

貸借対照表

平成25年 3月31日現在

科 目 金 額	科 目 金 額
資 産 の 部	負 債 の 部
【 流 動 資 産 】	【 流 動 負 債 】
現 金 及 び 預 金	買 掛 金
受 取 手 形	短 期 借 入 金
売 掛 金	リ - ス 債 務
未 収 金	未 払 金
割 賦 未 収 金	未 払 費 用
新 車	未 払 消 費 税 等
中 古 車	未 払 法 人 税 等
部 品	預 り 金
そ の 他 商 品	前 受 金
貯 蔵 品	前 受 収 益
前 払 費 用	割 賦 未 実 現 利 益
繰 延 税 金 資 産	仮 受 消 費 税
そ の 他	そ の 他
貸 倒 引 当 金	【 固 定 負 債 】
【 固 定 資 産 】	リ - ス 債 務
(有 形 固 定 資 産)	退 職 給 付 引 当 金
建 物	役 員 退 職 慰 労 引 当 金
建 物 附 属 設 備	資 産 除 去 債 務
構 築 物	負 債 合 計
機 械 装 置	
社 用 車	純 資 産 の 部
工 具 器 具 備 品	【 株 主 資 本 】
土 地	資 本 金
リ - ス 資 産	利 益 剰 余 金
(無 形 固 定 資 産)	利 益 準 備 金
ソ フ ト ウ ェ ア	そ の 他 利 益 剰 余 金
電 話 加 入 権	別 途 積 立 金
借 地 権	繰 越 利 益 剰 余 金
(投 資 そ の 他 の 資 産)	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
関 係 会 社 株 式	
出 資 金	
長 期 貸 付 金	
長 期 前 払 費 用	
繰 延 税 金 資 産	
差 入 保 証 金	
貸 倒 引 当 金	
資 産 合 計	純 資 産 合 計
	負 債 ・ 純 資 産 合 計

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理)

・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

・ 新 車 個別法

・ 中 古 車 個別法

・ 工場部品 最終仕入原価法

・ その他商品 個別法

・ 貯 蔵 品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 7,656 千円増加しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については定額法(5 年)により翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純損益金額

340,319,800 円